

令和8年9月24日

宗像市議会

議長 岡本 陽子 様

予算決算第1特別委員会

委員長 川内 亮

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第51号議案 令和7年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和7年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 決算の概要

歳入決算額481億2,889万200円（前年度比4.9億円減、1.0%減）

歳出決算額461億4,026万5,609円（前年度比8.0億円減、1.7%減）

形式収支は19.9億円で、このうち令和8年度へ繰り越すべき財源は6.2億円となり、令和8年度の前年度繰越金となる実質収支は13.7億円となった。

2 歳入

（1）自主財源（179.0億円：前年度比8.5億円減、4.5%減）

市税は、113.7億円で前年度から8.1億円、7.7%の増となった。定額減税の終了及び賃上げによる市民税個人の増加が主な理由である。

寄附金は、14.5億円で前年度から4.4億円、43.6%の増となった。ふるさと寄附金の増加が主な理由である。

繰入金は18.8億円で前年度から21.8億円、53.7%の減となった。令和6年度に造成した安全安心まちづくり基金の原資とした財政調整基金繰入金30億円の皆減が主な理由である。

歳入決算額に占める自主財源の割合は37.2%となり、前年度から4.5ポイント減少した。

（2）依存財源（302.3億円：前年度比3.6億円増、1.2%増）

地方交付税は、101.9億円で前年度から8.4億円、9.0%の増となった。このうち、普通交付税は92.7億円で前年度から7.0億円、8.2%の増となった。これは、地方公務員の給与改定や臨時経済対策等に対応するため、普通交付税の再算定が行われ増額交付されたことが主な理由である。

3 歳出

（1）歳出決算額

①義務的経費（227.4億円：前年度比16.9億円増、8.2%増）

人件費は給与改定などにより前年度から4.6億円の増、扶助費は制度改正や利用者の増加などにより前年度から3.1億円の増、公債費は繰上償還などにより前年度から9.2億円の増

となった。

②**投資的経費**（39.2億円：前年度比18.9億円減、37.8%減）

普通建設事業費は、全市立学校への体育館空調設備整備や市役所庁舎南館の建設工事が完了したことなどにより前年度から22.5億円の減、災害復旧事業費は、昨年8月の豪雨災害に伴う対応で前年度から3.6億円の増となった。

③**その他経費**（194.8億円：前年度比6.0億円減、3.0%減）

基金積立金の関係などにより全体的には減少となったが、近年の物価高騰や労務単価上昇の影響から物件費、維持補修費、補助費等は年々増加傾向である。

(2) **物価高対策経費を除く社会保障関係経費**（174.2億円：前年度比10.6億円増、6.5%増）

扶助費では、制度改正により児童福祉費の児童手当給付費及び子ども医療費が増、障害者福祉費では利用者の増加により障害児通所支援事業費及び障害者就労継続支援事業費が増となった。

社会保障関係経費は直近の5年間で約30%と大きな伸びを見せており、財源の安定的な確保が課題となっている。

4 その他

(1) **基金残高**（220.3億円：前年度比0.3億円増、0.1%増）

市債の繰上償還を実施するため減債基金を繰り入れた一方で、財政調整基金や公共施設等維持更新基金の繰入れを行わなかったことなどにより、基金残高は前年度とほぼ同額となった。

令和7年度の基金運用は、すべて国債等の債券によるものである。期中における新たな債券の購入や保有債券の売却等も行っていない。

(2) **市債残高**（200.4億円：前年度比11.8億円減、5.6%減）

繰上償還の実施や普通建設事業の減に伴い、新規の市債発行額が償還元金の額を下回ったため、年度末残高は減となった。しかし、今後は公共施設の維持更新に伴う市債の新規発行などが見込まれることから、適宜繰上償還を行うなど、市債残高の適正管理に努める。

(3) **財政指標**

①**経常収支比率**（94.0%：前年度比0.3ポイント増）

交付税や市税の収入は増加したものの、それ以上に経常経費が増加したことにより比率が上昇した。経常収支比率は近年上昇傾向にあり、財政安定化プランに掲げる目標値の90%を上回っている。直ちに抜本的な是正が必要な状況ではないが、必要な行政サービスを継続的に提供するため、経常的支出の抑制に取り組む必要がある。

②**実質公債費比率**（▲0.9%：前年度比0.3ポイント減）

元利償還金が増加となり、単年度の実質公債費比率は増加したものの、一般財源収入も毎年増加傾向であるため、直近3年の実質公債費比率の平均は0.3ポイント改善している。財政健全性は高いものの、近年は地方債の充当率が引き上げられ、投資的経費に充当されていた一般財源が地方債に振り替わり、後年度に公債費になることで、経常収支比率の上昇につながる面もあることから、市債の適切な借入れと残高の適正管理に努める。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) **総務部**（30億5,109万8千円）

組織運営費では、年間を通じた採用試験を実施したほか、職員採用に関する周知を強化したことにより、応募者数の増加につながった。また、職場環境の整備として、フレックスタイム制の導入や通年エコスタイルを試行した。

シティプロモーション事業費では、市公式インスタグラム「むむハグ」や「むなかつ魅力発信アンバサダー」の取組を強化し、暮らしの魅力等をより積極的に情報発信した。

防災対策事業費では、河東地区及び南郷地区で地区防災計画の策定を行った。地域の防災力

向上のため、総合防災訓練に加えて、排水ポンプ車を使った水害対応訓練を実施した。また、大雨時の浸水対策として、止水板設置等を対象とする浸水対策補助金を創設した。

緊急情報伝達システム事業費では、緊急情報等を多くの市民に提供できるよう、防災行政無線の再整備や防災情報ダッシュボードの再構築を実施した。

(2) 経営企画部（１００億８，４６３万２千円）

定住化推進事業費では、本市の暮らしの魅力を伝えるため、移住促進動画やパンフレットの作成、東京都で開催された移住フェアへの出展に加え、本市の暮らしを体感する機会として、お試し居住体験プログラムを実施した。また、若者・子育て世帯を中心に定住・移住を促進するため、住宅取得補助や奨学金返還支援を実施した。

人づくり推進事業費では、就労サポートセンター「むなぼーと」において求職者からの相談対応や就職活動支援を行い、登録者４５６人のうち３４４人の就職につながった。また、将来的な定住や地元就職を意識するきっかけづくりとして、高校生・大学生を対象に地域や地元企業への理解を深める取組を実施した。

(3) 市民協働部（１７億７，８３９万８千円）

宗像ユリックス管理運営費では、様々な文化事業や屋外イベントを実施した。また、芝生広場には、民設民営による全天候型こども広場「Mu-Mo」が開業し、新たなにぎわいの創出が図られた。

コミュニティ調整事務費では、第３次コミュニティ基本構想・基本計画に基づき、持続可能なコミュニティ活動を推進するために、地域カルテを作成し、全地区に提供した。また、岬地区及び赤間地区をモデル地区に選定し、事業の統廃合や組織見直し等の支援を行った。

市民文化芸術活動推進事業費及び市民スポーツ活動推進事業費では、中学校部活動の受け皿となる認定地域クラブの立上げ支援や、多様な文化芸術・スポーツに触れる機会の創出などを行った。

人づくりでまちづくり事業費では、人づくりでまちづくり事業補助金を大きく制度改正し、市民活動団体の育成及び活動支援を行った。

(4) 環境部（２６億４，７９２万２千円）

脱炭素社会推進事業費では、太陽光発電設備、蓄電池設備及び営農型太陽光発電設備の導入支援など、再生可能エネルギーの普及促進や災害レジリエンスを強化し、１年間で約３９５トンの二酸化炭素排出量削減につなげた。

塵芥処理事業費では、令和７年８月の豪雨災害時に出た災害廃棄物について、収集運搬事業者等と連携して迅速かつ適正に処理した。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、民間企業との協働により海岸漂着プラスチックごみを油化する実証実験を行った。また、市との連携協定に基づき、民間事業者がリユースショップ「ジモティースポット宗像」を開設し、不要品約４７トンがリユースされた。

(5) 健康福祉部（９１億１，９４７万２千円）

重層的支援体制整備事業費では、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための重層的支援体制整備事業を本格的に開始した。庁内外の相談支援機関が毎月ケース検討を行うとともに、玄海地区での相談員交流会の試行実施等、相談支援機関の対応力を強化した。

介護職員人材確保対策費では、資格取得から市内事業者への就職まで一体的にサポートするマッチング事業を開始した。また、人材確保補助金や就職相談会などによる支援の結果、４２人の就職につながった。

健康づくり事業費では、日本赤十字九州国際看護大学等と連携し、日の里地区、池野地区で地区に合った健康カルテを活用した地区診断を実施した。

(6) 都市管理部（２９億６，５６３万５千円）

漁港整備事業費では、鐘崎漁港の耐震耐津波対策工事、照明施設の新設、航路浚渫工事を実

施し、神湊漁港では物揚場の耐震耐津波対策に向けた測量及び実施設計を行った。

公園一般事務費では、都市公園において社会実験を実施し、新たな利活用の可能性を地域や民間事業者へ提案するとともに、都市公園の集約・再編に向けてのヒアリングや管理運営方策についてのサウンディングを実施した。

公園維持管理費では、公園の植栽、施設及び遊具の管理・点検等を行うとともに、公園施設健全度調査を行った。また、山田ホテルの里公園で改修工事の測量及び設計を行った。

市営住宅維持更新事業費では、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、大島の市営谷団地の外壁工事及び屋上防水工事を実施した。また、后曲団地のエレベーター設置に着手した。

(7) 都市再生部（7億4,488万6千円）

公共交通整備事業費では、筑豊地域とのアクセスを確保するため、新規広域路線バスの運行を開始した。また、民間路線バスの廃止や地域公共交通の再編に向けて、バス車両4台を購入し、バス停の新設及び廃止やダイヤ改正など、新規路線の整備及び運行開始準備を行った。

デマンド交通事業費では、「交通空白」の解消及び地域の実情に応じるため、市内5エリア6地区に公共ライドシェアを導入するとともに、大島にオンデマンドバスを導入した。

都市計画策定費では、都市計画提案制度を活用し、玄海地域に医療・福祉施設の誘導を図るため、公園通り地区の地区計画の策定を行った。

団地再生推進事業費では、自由ヶ丘地区で自動運転バスの実証運行事業を実施し、将来の社会実装に向けた課題の抽出を行った。自由ヶ丘地区及び日の里地区における団地再生事業では、地域・関係事業者と連携協定を締結し、事業に着手した。

(8) 産業振興部（18億3,213万5千円）

ふるさと寄附事業費では、新規返礼品の開発や既存返礼品の安定的な提供に加え、SNSの積極的な活用など全国的なプロモーションの実施、また、ゴルフ場利用者向けに当日現地で寄附できる現地型寄附事業を導入するなど様々な取組を行い、前年度から4億3,800万円増の約14億3,300万円の寄附額となった。

産業政策推進事業費では、新たな産業振興計画を策定した。また、「食のまち宗像グルメ券」事業を実施したほか、王位戦勝負めし・勝負おやつ事業の開催など市産品の魅力発信や販路拡大を目的としたプロモーションを展開した。また、大阪・関西万博における宗像ユニプロジェクトのPRや補助金制度の見直しにより企業誘致を推進した。

観光推進事業費では、本市の歴史・文化・食の魅力を総合的に体感できる「むなかた大島五色の旅体験コンテンツ」を造成し、観光客の受入れ体制を強化した。

(9) 教育部（39億4,146万2千円）

教育相談事業費では、教育部の中に教育支援室を新たに設置し、子ども子育て部等と連携できる体制を整備した。不登校支援について参考資料等を作成し、教員の研修会で説明するなど、不登校対策の対応力を上げる取組を行った。

学校情報化事業費では、校務系ネットワークを再構築するとともに、教職員用のコンピューターを一斉更新し、クラウドを活用した校務処理ができる環境を整備した。また、様々な教育情報を集約・可視化できる多機能校務支援システムを導入した。

学校給食管理運営費では、県費栄養教諭等が不在の10校に、市費会計年度任用職員の栄養士を配置し、体制整備を行った。また、「むなかた育ちウイーク」など地場産物を活用した給食の提供や食育の取組を実施した。

小学校施設改修事業費及び中学校施設改修事業費では、防犯対策として職員室等に電子鍵を設置した。

城山中学校整備事業費では、サブグラウンド整備工事、ロータリー整備工事、テニスコート整備工事を実施し、城山中学校改築事業の全事業を予定どおり完了した。

（１０）子ども子育て部（９５億６，５６１万８千円）

教育・保育施設型給付事業費では、保育士・保育所等支援センターの運営やむなかた保育フェア、社労士の巡回支援、ＩＣＴ活用支援を通じた労働環境の改善など、保育士確保支援に取り組み、待機児童ゼロを継続した。また、こども誰でも通園制度の試行的事業を２園で実施し、第３子以降の保育料の無償化を開始した。

学童保育所整備事業費では、河東小学校第３学童保育所及び河東西小学校第２学童保育所を新設した。

地域子ども・子育て支援事業費では、保育コンシェルジュを配置し、保護者への相談対応や情報提供を行った。また、病児保育室めばえの安全性・利便性向上のため、個室スペースを拡充した。

子ども医療費では、医療費の一部助成制度の対象を高校生年代まで拡充するなど、子育て世帯の経済的負担の軽減及び子どもの保健と福祉の向上につなげた。

母子保健事業費では、子育て応援アプリ「むなはぴ」を導入し、母子の健康管理や子育てに関する情報発信を行った。

教育支援センター運営費では、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒への支援として、家から出ることが困難な児童生徒に対する家庭訪問支援を強化した。

【意 見】

（賛成意見）

- ・第３次宗像市総合計画による新たなまちづくりの始まりの年として、各事業を着実にを行ったことを評価する。部活動地域展開では、他市に先駆けて認定地域クラブの立ち上げなどを行っているため、今後も未来を見据えて推進してほしい。
- ・排水ポンプ車の購入や浸水対策補助等の防災対策を評価する。お試し移住体験プログラムでは、教育施設のＰＲも含めて発信してほしい。奨学金返還支援補助金は、大学や高校にも周知してほしい。給食の調理くずの堆肥化・利活用では、教育的な観点から他校への展開を要望する。保育園への支援では、社労士による巡回等により労務環境や運営の改善となったことを評価する。他園への展開を要望する。
- ・重層的支援体制整備では、相談員交流会を今後の施策につなげており評価する。一方で、職員ハラスメントのアンケート結果をしっかりと受け止めて、実態の把握と相談体制の強化、再発防止策を図るよう要望する。また、中学校部活動の地域展開では、多くの生徒に望ましい活動環境を確保できるよう現場の声に耳を傾け、実効性のある解決策を見いだしてほしい。
- ・子どもや支援を要する人に支援が届いていること、市民活動やコミュニティなど多様な主体が活動しやすい環境が整備されていることが重要であると考える。また、今後、財政需要が増えていく中、特に基金は、市民に分かりやすく説明することが重要であると考える。明らかになった事業の課題を今後の予算編成や事業改善につなげていくことを求める。
- ・昨年夏の豪雨災害からの復旧が進んだことを評価する。一方で、現在も復旧できていない箇所の早期復旧完了を求める。また同様の被害を繰り返さないため、予防的防災対策の強化を要望する。全天候型子ども広場「Mu-Mo」では、家庭の経済状況で利用機会に差が生じることをないことを求める。窓口に来ることのできない生活困難者については、関係機関と連携したアウトリーチ等による支援を要望する。
- ・令和７年度は、本市に潜在していた課題を解決する事業を実施したことが特徴的であった。令和８年度に向けてより具体的に解決していく動きが見えたことを評価する。投資的経費が令和６年度から減少したことにより、前年度と同じ予算規模の中で新規事業も執行されていることから、安定した行政運営ができていることを評価する。
- ・農薬化学肥料不使用の食材を学校給食に提供していること、産後ケアサービスなどの利用者数

が増加していることを評価する。こども誰でも通園制度では、必要とする人が利用できる料金設定や園数の増加を要望する。

・市全体の努力を評価する。離職者減少を念頭に置いて、ハラスメント対策を含む研修を実施し、温かみのある職場体制を要望する。地域公共交通では、公共ライドシェアやふれあいバス「玄海線BRT」のダイヤ改正などの改善を要望する。農業・水産業においては、経営困難の深刻さから、第1次産業を維持するために県や国と連携して支援することを要望する。不登校児童生徒の増加に対し、社会総がかりの教育を推進し、子どもの実態に合わせた取組を継続してほしい。

(反対意見)

・浸水対策補助金の新設や子ども医療費の拡充は評価するが、令和5年度から3年連続で20人以上の職員が退職している。また、ハラスメント発生件数は100件を超え、見過ごせないパワーハラスメントもあり、職員が安心して働き続けられるためにハラスメントは許されないという意識を醸成していくことが必要である。部活動の地域展開については、拙速に進めるのではなく、保護者や児童生徒、教職員の意見を十分に把握した上で進めるべきだったのではないかと。また、窓口受付時間短縮では、相談などの対応を求める市民へのサービスの低下を指摘する。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第58号議案 令和8年度宗像市一般会計補正予算（第2号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20億4,105万7千円を増額し、479億8,993万円とする。また、繰越明許費の設定、債務負担行為及び地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

- (1) 令和7年度の決算額確定により、繰越金を12億6,508万円増額する。
- (2) 令和8年度の普通交付税の交付額確定に伴い、地方交付税を2,180万2千円増額する。

2 歳出の主なもの

(1) 宗像ユリックス管理運営費の増額（1億9,247万円）

宗像ユリックス本館における既存の特定天井について、建築基準法に基づく脱落対策工事の基本設計を行った結果、基本設計発注時に想定していた改修工法を大きく見直す必要が生じた。これにより、概算工事費が増額となるため、実施設計委託料を増額する。

(2) 中小事業者等支援事業費の増額（4,500万円）

物価やエネルギー価格の上昇、人手不足や猛暑の常態化からの職場環境の改善を後押しする中小企業者職場環境改善補助金を新設する。

(3) 観光推進事業費の増額（3,085万2千円）

宿泊、飲食、土産、体験への電子クーポンを発行し、宿泊者の市内誘客と観光消費誘発を図るため、宿泊促進業務委託料を計上する。

(4) 日の里地区都市再生プロジェクト事業費の増額（9,516万1千円）

日の里地区複合施設内に宗像市コミュニティ・センター日の里会館を移転整備するため、設計業務及び工事に係る費用のうち本市負担分の業務委託料を計上する。

(5) 市民スポーツ活動推進事業費の増額（3,573万2千円）

部活動地域展開に伴い、生徒の移動支援や認定地域クラブの運営支援を行うため、認定地域

クラブ保護者負担軽減補助金を計上する。

3 繰越明許費

宗像ユリックス特定天井改修工事設計業務及び王丸久原線改良工事など、計4件について繰越明許費の設定を行う。

4 債務負担行為

一部事務組合公債費負担金、市民税当初課税業務に伴う支援業務など、計22件を追加する。

5 地方債

今回の補正予算において実施する事業の財源として、地方債の借入れを行うため3件を追加する。また、当初予定していた地方債の限度額を10件変更し、1件廃止する。

【意見】

(賛成意見)

- ・宗像ユリックス特定天井耐震化については、同施設が文化及び防災の拠点であることから、安全性や長寿命化、そして今後の活用を踏まえて賛成する。しかし、建築構造に詳しい職員が関わることでスムーズに事業が進んだ可能性があることから、技術系職員の確保等を図ってほしい。
- ・部活動の地域展開に伴う移動支援を評価する。次年度以降も保護者負担を考慮し、先駆けて地域展開したモデルケースとなるよう努めてほしい。また、保護者や生徒、教職員の意見を反映させ、取組を進めてほしい。
- ・学校の学級数増に伴う対応工事において、特別支援学級の増加は、多様な子どもに対応する時代のニーズとして必要なことである。適正規模、適正配置等、環境整備を整えてほしい。
- ・今回の補正予算には、道路整備、学校施設、GIGAスクール関連事業など、市民生活や子どもたちの教育環境に直接係る事業が含まれており、引き続き市民にとって必要な事業を進めてほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。